



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月29日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社早稲田アカデミー

コード番号 4718 URL <http://www.waseda-ac.co.jp/ir/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 瀧本 司

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長

(氏名) 河野 陽子

TEL 03-3590-4011

四半期報告書提出予定日 平成27年2月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	14,351	4.3	486	1.5	478	0.0	281	7.7
26年3月期第3四半期	13,756	2.6	479	△32.8	478	△32.7	261	△31.1

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 310百万円 (20.5%) 26年3月期第3四半期 257百万円 (△42.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	34.11	—
26年3月期第3四半期	31.92	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	12,076	6,026	49.9
26年3月期	11,008	5,954	54.1

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 6,026百万円 26年3月期 5,954百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	10.00	—	20.00	30.00
27年3月期	—	10.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	20.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,454	4.7	798	15.7	804	16.8	446	53.3	54.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	8,334,976 株	26年3月期	8,334,976 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	54,473 株	26年3月期	106,273 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	8,253,976 株	26年3月期3Q	8,188,519 株

(注) 平成27年3月期第3四半期及び平成26年3月期の期末自己株式数には、従業員持株ESOP信託口が所有する株式(27年3月期第3四半期:54,400株、26年3月期:106,200株)が含まれております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(その他の注記情報)	8
5. 補足情報	9
(1) 生産、受注及び販売の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、政府・日銀による積極的な経済政策により、企業収益や雇用情勢が改善に向かい、景気は穏やかな回復基調で推移いたしました。他方、消費税増税や原材料価格上昇が個人消費等に及ぼす影響も懸念され、先行きは依然不透明な状況が続いております。

学習塾業界におきましては、学齢人口の減少により市場規模が停滞する中で、事業再編や業務・資本提携の動きが活発になっております。また、学校教育制度の改革や顧客ニーズの多様化を背景に、新たな教育サービスや教材・学習支援ツールの開発も積極的に展開されております。

このような状況下、当社グループ(当社及び連結子会社。以下同じ。)におきましては、進学塾としてのトップブランドを目指すという中長期目標の実現に向け、マニュアルの見直し・社内研修の強化充実に取り組み、“成績向上に直結する高品質な学習指導の提供”と“サービス全般における顧客満足度の向上”を図ってまいりました。

更に、グローバル人材育成にも繋がる英語教育への取り組みとして、当社“IBS”のノウハウを活用して平成26年3月に開講した中1・高1生対象の「TW Booster」において、わずか8か月の受講で中1生が英語検定試験2級合格、高1生も準1級に合格するなど、開講初年度ながら素晴らしい成果を出しております。

社会人研修事業におきましては、当社の講師研修ノウハウを凝縮した現役教師向けのe-ラーニング「教師力養成塾e-講座」が足立区初任者研修で導入されたほか、都内公立小学校の校内研修や初任者研修の受託、大阪市教育センターからの委託により市内中学校教員の教科指導力向上研修を担当するなど、公教育の現場でも着実に広がりを見せております。

子会社である株式会社野田学園におきましては、生徒一人一人のニーズに対応したきめ細かい指導を徹底するとともに、当社大学受験部との連携を強化し、難関医学部への合格実績伸長に取り組んでまいりました。また、引き続き費用統制にも注力し、安定的に利益創出できる経営組織の構築に努めてまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は14,351百万円(前年同期比4.3%増)、営業利益486百万円(前年同期比1.5%増)、経常利益478百万円(前年同期比0.0%増)、投資有価証券売却による特別利益3百万円、固定資産売却損等による特別損失24百万円を計上し、四半期純利益は281百万円(前年同期比7.7%増)となりました。

(教育関連事業)

当事業におきましては、“私語のない緊張感のある授業”“子ども達のやる気を喚起する情熱ある指導と学習空間作り”を、全校舎においてより高いレベルで実践できるよう従業員研修の強化に努めるとともに、当社グループのブランド力の源泉である難関中学・高校・大学への合格実績を更に伸長させるべく、志望校合格に直結する受験指導に注力してまいりました。

また、次年度以降の合格実績伸長と塾生数増加を図るため、非受験学年の指導体制を一層充実させるためのプロジェクトを推進いたしました。

校舎展開といたしましては、小中学生対象の集団指導校舎として「青砥校」、個別指導校舎として「早稲田アカデミー個別進学館西日暮里校」を7月に開校、“IBS”の新教場として「IBS国立ラボ」を9月に新設いたしました。更に、12月には「青葉台校」「サクセス18たまプラーザ校」「早稲田アカデミー個別進学館 新宿校・たまプラーザ校」の新社4校、及び「難関中学受験専門塾WAC校」を難関中学高校受験専門のExiVにブランド変更させた「新宿校」の受付を開始いたしました。

当第3四半期累計期間における期中平均塾生数は、小学部13,861人(前年同期比2.8%増)、中学部13,702人(前年同期比2.8%増)、高校部3,236人(前年同期比3.1%増)、合計では30,799人(前年同期比2.8%増)となり、全学部とも順調に推移いたしました。

以上の結果、教育関連事業の売上高は14,315百万円(前年同期比4.4%増)、セグメント利益2,176百万円(前年同期比4.1%増)となりました。

(不動産賃貸)

当事業におきましては、当社グループが保有していた賃貸用不動産を売却したことに伴い、売上高は75百万円(前年同期比12.1%減)、セグメント利益は14百万円(前年同期比10.6%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産額は、12,076百万円となり、前連結会計年度末に比べ、1,068百万円増加いたしました。増加の主な要因は、流動資産855百万円、固定資産214百万円の増加によるものであります。流動資産の増加の内訳は、営業未収入金1,004百万円の増加と、現金及び預金177百万円の減少等であります。また、固定資産の増加の内訳は、有形固定資産199百万円、投資その他の資産188百万円の増加と、無形固定資産172百万円の減少であります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債総額は、6,049百万円となり、前連結会計年度末に比べ、996百万円増加いたしました。増加の主な要因は流動負債938百万円の増加によるものであります。その内訳は、前受金731百万円、その他549百万円の増加と、未払法人税等240百万円、賞与引当金191百万円の減少等であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産額は、6,026百万円となり、前連結会計年度末に比べ、71百万円増加いたしました。その内訳は、自己株式37百万円の処分とその他の包括利益累計額28百万円の増加等であります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の54.1%から49.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期通期の連結業績予想につきましては、平成26年5月9日に公表いたしました数値から修正はありません。今後、業績予想に変更等生じた場合には、判明次第速やかにお知らせいたします。

なお、業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づいて判断したものであり、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が39,661千円増加し、利益剰余金が25,526千円減少しております。なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を第1四半期連結会計期間より適用しております。

なお、当社は、平成22年10月29日開催の取締役会決議により当該取引を導入しております。会計処理については従来採用していた方法を継続しており、当実務対応報告の適用による四半期連結財務諸表への影響はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,386,408	1,208,699
営業未収入金	992,985	1,997,827
有価証券	8,294	8,297
商品及び製品	58,689	137,986
原材料及び貯蔵品	2,884	2,578
繰延税金資産	197,435	99,701
その他	313,783	355,908
貸倒引当金	△20,253	△15,061
流動資産合計	2,940,227	3,795,936
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,183,848	5,349,065
減価償却累計額	△3,116,166	△3,183,771
建物及び構築物(純額)	2,067,681	2,165,294
土地	1,745,333	1,719,075
リース資産	837,807	802,381
減価償却累計額	△487,662	△440,524
リース資産(純額)	350,144	361,857
建設仮勘定	10,922	96,663
その他	633,002	694,795
減価償却累計額	△505,655	△537,256
その他(純額)	127,346	157,539
有形固定資産合計	4,301,428	4,500,430
無形固定資産		
ソフトウェア	447,700	343,932
その他	278,155	209,337
無形固定資産合計	725,855	553,269
投資その他の資産		
投資有価証券	788,164	788,753
繰延税金資産	238,446	264,971
差入保証金	1,935,965	2,097,603
その他	99,575	88,805
貸倒引当金	△25,448	△14,948
投資その他の資産合計	3,036,702	3,225,185
固定資産合計	8,063,986	8,278,885
繰延資産		
社債発行費	3,846	1,258
繰延資産合計	3,846	1,258
資産合計	11,008,061	12,076,080

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	172,562	318,165
短期借入金	80,000	-
1年内償還予定の社債	190,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	152,000	142,000
未払費用	664,469	795,961
リース債務	150,045	143,365
未払法人税等	256,264	15,311
前受金	559,989	1,291,079
賞与引当金	392,952	201,763
その他	462,822	1,012,012
流動負債合計	3,081,106	4,019,659
固定負債		
社債	50,000	-
長期借入金	356,000	285,000
リース債務	206,038	281,635
退職給付に係る負債	723,360	799,286
資産除去債務	608,168	634,329
その他	28,846	29,871
固定負債合計	1,972,413	2,030,123
負債合計	5,053,519	6,049,782
純資産の部		
株主資本		
資本金	968,749	968,749
資本剰余金	917,698	917,698
利益剰余金	4,115,354	4,121,325
自己株式	△75,909	△38,909
株主資本合計	5,925,893	5,968,863
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	141,719	155,336
退職給付に係る調整累計額	△113,070	△97,902
その他の包括利益累計額合計	28,648	57,434
少数株主持分	-	-
純資産合計	5,954,541	6,026,298
負債純資産合計	11,008,061	12,076,080

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	13,756,028	14,351,338
売上原価	10,388,536	11,011,272
売上総利益	3,367,492	3,340,065
販売費及び一般管理費	2,888,209	2,853,746
営業利益	479,282	486,319
営業外収益		
受取利息	757	3,521
受取配当金	17,538	17,062
広告掲載料	10,000	10,000
その他	7,725	6,541
営業外収益合計	36,021	37,125
営業外費用		
支払利息	20,851	15,476
社債発行費償却	4,464	2,588
固定資産除却損	9,988	23,256
その他	1,058	3,170
営業外費用合計	36,362	44,491
経常利益	478,940	478,953
特別利益		
投資有価証券売却益	-	3,763
特別利益合計	-	3,763
特別損失		
固定資産処分損	5,090	9,073
固定資産売却損	-	9,300
減損損失	-	5,906
特別損失合計	5,090	24,281
税金等調整前四半期純利益	473,850	458,436
法人税、住民税及び事業税	118,065	107,434
法人税等調整額	94,372	69,458
法人税等合計	212,437	176,892
少数株主損益調整前四半期純利益	261,412	281,543
少数株主利益	-	-
四半期純利益	261,412	281,543
少数株主利益	-	-
少数株主損益調整前四半期純利益	261,412	281,543
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,939	13,617
退職給付に係る調整額	-	15,168
その他の包括利益合計	△3,939	28,785
四半期包括利益	257,473	310,329
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	257,473	310,329
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

①報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		計	調整額 (注) 1	四半期連結損益及び 包括利益計算書計上額 (注) 2
	教育関連事業	不動産賃貸			
売上高					
外部顧客への売上高	13,713,333	42,695	13,756,028	—	13,756,028
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	42,601	42,601	△42,601	—
計	13,713,333	85,296	13,798,630	△42,601	13,756,028
セグメント利益	2,090,475	16,708	2,107,183	△1,627,901	479,282

(注) 1.セグメント利益の調整額△1,627,901千円は全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2.セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

②報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

①報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		計	調整額 (注) 1	四半期連結損益及び 包括利益計算書計上額 (注) 2
	教育関連事業	不動産賃貸			
売上高					
外部顧客への売上高	14,315,479	35,858	14,351,338	—	14,351,338
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	39,153	39,153	△39,153	—
計	14,315,479	75,012	14,390,492	△39,153	14,351,338
セグメント利益	2,176,297	14,944	2,191,242	△1,704,922	486,319

(注) 1.セグメント利益の調整額△1,704,922千円は全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2.セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

②報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(その他の注記情報)

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	471,587千円	479,233千円

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当社の成長を支える従業員に対する福利厚生制度をより一層充実させるとともに、株価上昇へのインセンティブを付与することにより、当社の業績や株式価値に対する従業員の意識を更に高め、中長期的な企業価値の向上を図ることを目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

当社が「早稲田アカデミー従業員持株会」(以下「当社持株会」という。)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は信託設定後5年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間中に取得します。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に時価で当社持株会に売却します。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の拠出割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済するため、従業員の追加負担はありません。

(2) 「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

①信託における帳簿価額は前連結会計年度75,857千円、当第3四半期連結会計期間38,857千円であります。信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しております。

②期末株式数は前第3四半期連結会計期間119,500株、当第3四半期連結会計期間54,400株であり、期中平均株式数は、前第3四半期連結累計期間146,384株、当第3四半期連結累計期間80,926株であります。期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

5. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産及び受注の状況

当社グループは、生徒に対して授業を行うことを主たる業務としておりますので、生産能力として表示すべき適当な指標はありません。また、受注実績につきましても、該当事項はありません。

②販売実績

報告セグメント別の販売実績は次のとおりであります。

報告セグメント 別・品目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)		比較増減
	生徒数(人)	金額(千円)	生徒数(人)	金額(千円)	金額(千円)
教育関連事業	29,958	13,713,333	30,799	14,315,479	602,146
小学部	(13,484)	(6,346,533)	(13,861)	(6,559,582)	213,048
中学部	(13,335)	(5,811,900)	(13,702)	(6,023,058)	211,157
高校部	(3,139)	(1,443,679)	(3,236)	(1,606,759)	163,080
その他	—	(111,220)	—	(126,079)	14,859
不動産賃貸	—	85,296	—	75,012	△10,284
合計	29,958	13,798,630	30,799	14,390,492	591,861

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しておりません。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 生徒数は、期中平均の在籍人数を記載しております。

4. () 内は教育関連事業の内数を表しております。